



平成 29 年 1 月 27 日

各 位

東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号
株 式 会 社 ア ク セ ル
代 表 取 締 役 社 長 松 浦 一 教
(コード番号 6730 東証第 1 部)
問 い 合 わ せ 先
取 締 役 管 理 グ ル ー プ 千 代 進 弘
ゼ ネ ラ ル マ ネ ー ジ ャ ー
電 話 03-5298-1670

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 27 日開催の取締役会において、以下の通り、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 4 月 25 日に開示した平成 29 年 3 月期の業績予想及び期末配当予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。なお、期末配当につきましては、本年 6 月開催予定の第 22 期定時株主総会に付議させていただき予定です。

1. 業績予想の修正について

平成 29 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,000	300	300	200	17.87
今回修正予想 (B)	8,000	100	120	70	6.25
増 減 額 (B - A)	△2,000	△200	△180	△130	-
増 減 率 (%)	△20.0	△66.7	△60.0	△65.0	-
(ご参考) 前期実績	8,982	244	220	113	9.85

修正の理由

当社の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、レジャーの多様化等に起因する市場の低迷に加え、昨年に実施された業界団体による自主規制、さらには伊勢志摩サミット (平成 28 年 5 月開催) に合わせて実施された新台設置の自粛の影響なども重なり、厳しい環境が続いております。また、当事業年度においては第 2 四半期から第 3 四半期にかけて「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の年内撤去に向けた一時的な入れ替え需要が発生しましたが、入れ替え需要が一巡した第 4 四半期以降は反動減から特に厳しい状況が続いております。当社の市場規模 (業績予想の前提) となるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数につきましても、当初想定していた 250 万台を下回る可能性が高いものと分析しております。

このような状況の中、主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックス LSI につきましては、現在までの販売状況及び期末までの顧客の需要動向を精査した結果、当初計画の 96 万個に対し、7 万個減となる約 89 万個の販売にとどまる見通しとなりました。また、同市場向けのその他製品につきましても、主要顧客の需要動向の影響により、当初計画を下回る見通しとなっております。このような状況を総合的に検討した結果、売上高につきましては当初計画比 20.0%減となる 8,000 百万円 (同 2,000 百万円減) に修正することといたしました。

売上総利益につきましては、売上高の減収に伴い当初計画比 11.3%減の 3,550 百万円 (同 450 百万

円減)に、販売費及び一般管理費につきましては、主に足元の開発状況を鑑み研究開発費の支出時期の一部を見直したことにより、当初計画比 6.8%減となる 3,450 百万円 (同 250 百万円減)に見直しました。以上により、営業利益 100 百万円 (同 200 百万円減)、経常利益 120 百万円 (同 180 百万円減)、当期純利益 70 百万円 (同 130 百万円減)に修正いたしました。なお、本業績予想には為替差益を中心に営業外利益 20 百万円を見込んでおります。本為替差益は、為替レート 1 ドル 116.8 円を前提としており、今後の為替レートによっては変動する可能性があります。

2. 配当予想の修正について

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想		10 円	10 円
今 回 修 正 予 想		5 円	5 円
当 期 実 績			
前 期 実 績	5 円	5 円	10 円

修正の理由

当期の期末配当額につきましては、誠に遺憾ではありますが 1 株当たり 5 円を減額し 5 円に修正することといたしました。これは、本日公表しました平成 29 年 3 月期の業績予想の修正を加味したものです。平成 29 年 3 月期の年間配当額は 1 株当たり 5 円 (配当性向 80.0%) の計画となります。

(株主還元方針)

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配当につきましては、当期純利益の 50%を配当額とすること (配当性向 50%) を原則といたします。配当性向 50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保の水準を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。なお、内部留保資金につきましては、中長期的な成長戦略に基づき、主に研究開発や新たな事業展開への必要資金として活用し、継続的な企業価値向上に努めます。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上